

ひのほら 議会だより

11

2017.11.1
No.151



ウィーンの調べが檜原に
子ども国際交流音楽祭 交流コンサート(10月8日)

目 Contents 次

- P.2 | 決算が認定されました
- P.4 | 議案と議決結果
- P.4 | 各委員会報告
- P.5 | 委員会報告
- P.6 | 一般質問 7名 9問
- P.10 | 視察研修報告

平成28年度 一般会計 7特別会計

歳入総額 58億4千241万8千円
(内7特別会計21億5千892万円)

歳出総額 56億2千151万7千円
(内7特別会計20億8千176万6千円)

※一般会計決算額の中には、特別会計への繰出金
8億1千391万6千円が含まれています。

9月15日 本会議において決算を認定しました

月 日	会 議 名	内 容
9月 4日 (月)	定例会	一般質問等について
9月 7日 (木)	総務委員会	所管事務調査、意見書内容検討
9月 8日 (金)	産業建設委員会	所管事務調査
9月12日 (火)	決算特別委員会	決算の認定について
9月15日 (金)	定例会	決算・条例・補正予算等について

村提出案件 18件
4ページに掲載

決算特別委員会報告

平成28年度檜原村一般会計及び7つの特別会計の決算審査にあたりまして、その経過並びに結果を報告いたします。

去る9月4日の本会議において、本委員会に付託された案件は、平成28年度檜原村一般会計及び7つの特別会計歳入歳出決算の認定についての8つの案件です。

付託された案件は、去る9月12日に委員会を開催し細部に及ぶ審査を行いました。この8つの案件につきましては、平成28年度における、村の全ての事務事業執行上の実績報告書であり、大変重要度の高い案件であることを十分理解したうえで、各委員による積極的な質疑が行われ、質問は137件に及びました。

村側の詳細な説明と答弁を得ながら慎重に審査を行いました。8つの会計の総額は、歳入が、58億4千241万8千円、歳出が、56億2千151万7千円となりました。

内容につきましては、空家対策関連経費や交付税・村基金の取扱い、村道・林道等の建設工

事に関する経費、し尿、ごみ、上下水道等、環境衛生の改善に関する経費、エコツーリズム関連経費及び介護、医療、福祉等の向上に関する経費、並びに、小林家住宅関連経費等の、教育に関する経費が主なものであります。

いずれも生活環境の改善、福祉の向上、産業の振興等、「自主・自立を目指す村」として、村民が、安全で安心して暮らせる、村づくりを実現するために、必要な支出となっております。

最後に総括質疑を行い、その後討論を省略し、採決を行いました。案どおり「認定すべきもの」と決しました。

以上、檜原村議会会議規則第40条の規定に基づき報告いたします。

平成29年9月15日

決算特別委員会委員長

山口 和彦



条例

議案第47号

檜原村育英資金貸付基金条例の一部を改正する条例

(説明)

村に住所を有する奨学生であつた方の奨学金の返済について、申出による10年以内の返済猶予と、返済開始から20年間に村に定住すれば奨学金の返済を全額免除する規定を新たに設けるものです。

人事

議案第48号

檜原村教育委員会委員の任命について

(説明)

高取和子氏の任期満了に伴い新たに小林智子氏が委員に任命されました。

平成28年度檜原村一般会計歳入歳出の認定

反対討論

吉川 洋

第5次総合計画「未来に誇れる活力のある村」は檜原村の骨子で、平成35年まで2千500人の人口を維持するということが大前提の計画である。しかし、この2千500人という計画が現在では2千266人になっている。私の質問で、計画が達成できない責任について村長は「責任を感じません」と答弁があつた。私はそれを聞いて驚いた。日本全体が人口減少の中にあつても人口を増やしている自治体では財政を投入して無料バスの運行、あるいは空き家を村で買い取る・借りる・補修をして貸し出すなどいろいろな方法によって移住の人たちを受け入れる体制を実行しているところが多数ある。

28年度の決算の内容については特に反対する事業があるわけではないが、もっと盛り込むべ

きもの、人口減少に歯止めをかけるような積極的な事業がない。このような立場から反対討論とする。

賛成討論

清水 兵庫

日本経済は依然として厳しい状況下であるが、地方公共団体は規模の大小に関わらず、一定の住民サービスを限られた財源の中で行わなければならない。檜原村でも財政状況の厳しい中、平成28年度決算において、歳入で財源の要となる地方交付税、市町村総合交付金など、各種補助金を確保した実績が認められる。

歳出においても、村の最大の資源である森林を有効活用した「ひのはら力(緑)創造事業」、また各世帯への災害防災セットの配布事業、避難所へのLPガス式の発電機の設置など、バランスよく各種施策を展開している。

また、基金の考え方について、村長自ら報酬を削減しての行政財政改革などが、今の結果に

賛成討論

峰岸 茂

歳入では、歳入の根幹となる地方交付税や総合交付金などをはじめ、各種補助金を最大限確保した努力が伺える。歳出では、村の最大の資源である森林、木材を有効活用した、ひのはら緑

(力)創造事業や、獣害対策事業、子育て支援から高齢者福祉まで、住民一人ひとりに寄り添った事業を実施しており、また、災害対策として全世帯へ災害防災セットを配布するなど、村民のニーズに対応した取り組みを高く評価し賛成討論とする。



平成29年第3回定例会で審議された議案と議決結果

議長 森田ちづよ ○=賛成 ×=反対

区分	議案名	議員名	議席番号									議決結果
			1	2	3	5	6	7	8	9		
			清水 兵庫	吉川 洋	山壽 源重	浜中 由造	中村 賢次	峰岸 茂	山口 和彦	清水 満男		
決算	第39号	平成28年度檜原村一般会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第40号	平成28年度檜原村国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第41号	平成28年度檜原村簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第42号	平成28年度檜原村東京都都民の森管理運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第43号	平成28年度檜原村下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第44号	平成28年度檜原村介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第45号	平成28年度檜原村介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第46号	平成28年度檜原村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
条例	第47号	檜原村育英資金貸付基金条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事	第48号	檜原村教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
補正予算	第49号	平成29年度檜原村一般会計補正予算(第2次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第50号	平成29年度檜原村国民健康保険特別会計補正予算(事業勘定第1次、診療施設勘定第2次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第51号	平成29年度檜原村簡易水道特別会計補正予算(第1次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第52号	平成29年度檜原村東京都都民の森管理運営事業特別会計補正予算(第1次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第53号	平成29年度檜原村下水道事業特別会計補正予算(第1次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第54号	平成29年度檜原村介護保険特別会計補正予算(第1次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第55号	平成29年度檜原村介護サービス事業特別会計補正予算(第1次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第56号	平成29年度檜原村後期高齢者医療特別会計補正予算(第1次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議員提出	第4号	「全国森林環境税」の創設に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

各委員会報告

総務委員会報告

総務委員会は9月7日に開催し、所管事務調査と議員提出議案である「全国森林環境税」の創設に関する意見書の内容検討を行いました。

○小沢・小岩地区内村有地の取得について

①小沢地区内の土地については、土地の所有者から村に売買の話があり、平地で広大な土地であることから、平成29年6月に村が取得しました。

面積は1千965㎡(約570坪)で、今後の使い方は現在検討中との説明がありました。

②小岩地区内の土地については、村外に在住の所有者の方から村に寄付の申し出があり、小沢地区内の土地と同様に平地で広大な土地であることから寄付を受け入れました。

面積は67㎡(約200坪)で、活用方法は、村営住宅の建設を検討しているとの説明がありました。



小岩地区内村有地

○「全国森林環境税」の創設に関する意見書について

この意見書は、市町村が主体となつて実施する森林・林業施策の新たな財源として「全国森林環境税」の創設を国に求めるものです。

意見書の提出について、9月4日の全員協議会において全会一致で提出することが決定された後、総務委員会で、意見書の内容などについて検討を行いました。

検討の内容は、各委員から「村の将来を見据えると森林環境税

は必要不可欠な税」などの活発な発言が相次ぎ、検討の結果、意見書原案に若干の修正を加え、9月15日の定例会最終日で議員提出議案として議決し、意見書を国関係機関に提出しました。

委員長 山口 和彦

産業建設委員会報告

産業建設委員会は、9月8日に開催し、2件の所管事務調査を行いました。

○立山林道開設工事

契約金額 4千999万9千680円
契約業者 (有)市川建材土木

立山林道は、茅倉地域と下元郷泉沢地域を結ぶ総延長2千992m、幅員37mで計画されている林道で、平成24年度より工事が開始されています。

平成28年度は97mの開設工事をを行い、起点からの開設済林道の延長は441m、今後工事予定の林道延長は2千588mとなります。

この林道は、補強土壁によるコンクリートを使用しない工法を用いて施工されており、森林環境への配慮がなされています。

委員長 峰岸 茂

この林道が開通すれば、茅倉、下元郷、両地区からの通行が可能になり、木材の搬出等、林業振興のほかに、災害時の迂回路としての役割も期待されます。

○神戸地内小水力発電施設予定地

この事業は、村内の民間会社である、檜原水力発電株が神戸地内にある水の戸沢の水流を利用した小水力発電を計画しているものです。

視察当日は発電所建屋等の視察を行い、担当者の説明を受けました。



立山林道(茅倉地域)

登壇7人 村政を問う

一般質問

9月議会の一般質問は9月4日に行われました。内容は、要約して受付順に掲載しています。

質問 ①村の主要公共施設における老朽化の現状と利用状況は②今後の村公共施設の維持管理と更新に関する施策展開の方向性について。

村長 ①公共施設等総合管理計画では個別の老朽化等の調査は実施せず、建築年度等から現況

村における公共施設の将来計画について



山口 和彦

議員

優先順位をつけ計画的に維持管理する

と課題を記載している。

②策定予定の公共施設等管理実施計画では、「長寿命化を図るべき施設」を選定し、現地調査等を行い、劣化度評価をし、その結果により優先順位をつけ、計画的に維持管理するとしている。

質問 ①庁舎とやすらぎの里の時計について、早急に整備をお願いする。

②今後の村公共施設の維持管理と更新に関する資金需要についての村の計画は。

企画財政課長 ①時計の再設置は、予算化を考えていきたい。

②施設により利用が可能な補助金を活用しつつ、足りない財源を基金から繰り入れ、整備していきたい。

日照の確保事業補助金の整備・充実について



峰岸 茂

議員

他の補助事業等の整合性を図りながら検討する

し、実績は124地区、885世帯。

②現在の事業対象要件は、日照時間が概ね3時間未満、補助率90%、補助限度200万円。要件の緩和については、他の補助事業との整合性を図りながら検討したい。

質問 制度の問題点を改善願いたい。

①日照時間は、立木伐採により1時間延長すれば良いとし、補助率を95%に補助限度額を300万円以上に引き上げる。

②伐採補償について、広葉樹などの天然林も含む。また、立木の補償額は、ひのはら緑(力)創造事業と相違があるので整合性を図る。

産業環境課長 ①日照時間は、若干緩和することが出来るのではと考えており今後協議をした。補助率や、補助限度額について前向きに検討したい。

②広葉樹については、現地の状況を確認させていただきたい。ひのはら緑(力)創造事業との整合性を図りながら住民の方が利用しやすい事業になるよう前向きに検討したい。

村長 ①平成8年度から実施

質問 日照の確保事業補助金制度は要件があるため、利用できない住民もいる。そこで以下の点について伺う。

①日照確保事業補助制度の実績は。

②事業対象要件の緩和はできないか。

浜中 由造

議員



村の子ども・子育て支援施策の更なる充実について

今後も子育て支援の充実を引き続き推進していきたい

する各種補助制度の更なる充実が必要と考える。そこで以下の点について伺う。

①村が実施している子ども・子育て支援施策の現状と今後の施策対応について

②子育て世代の定住・転入促進のための学校給食費補助制度等の子育て支援の更なる強化・充実が必要と考えるがいかがか
村長 ①村の子育て支援は全国に先駆けて支援してきたと自負している。今後も子育て支援の充実を引き続き推進していきたい。

②平成31年10月に消費税が8%から10%に増税される見込になつてのことから給食費の改定、補助制度について今後、見直しを図る考えである。

質問 保育料の無償化について村の考えは。

福祉けんこう課長 村では第1子目を半額補助、第2子目からは無償化としており、もうしばらくは、半額補助として継続支援をしていきたい。

質問 檜原村は、村独自のさまざまな補助事業を展開し、全国の他の市町村と比較しても非常に高いレベルの子育て支援を行っている。総合計画に位置づけられている「心豊かな村民を育む村づくり」の具現化のためには、子ども・子育て支援に関

山崎 源重

議員



耕作放棄地に生薬栽培の導入を

東京生薬協会などの意見も踏まえ、調査・研究していきたい

売まで一貫したシステムの構築ができないか。

村長 ①耕作放棄地を活かすことができれば地域も活性化し、特産物の生産増にもつながると考えるので、農協や観光協会などと連携し、対策について調査・研究していきたい。

②薬用植物の栽培も注目をされているが、病虫害防除、栽培期間などの諸条件において通常の農作物とは大きく異なる部分がある。東京都農業振興事務所、東京生薬協会などの意見も踏まえ、調査・研究していきたい。

質問 農水省と厚労省が関与して製薬会社と農家に対して情報交換を始めたが、採用されたのは18地域のみであった。行政が介入すべき必然性があると感じるがいかがか。

産業環境課長 村として農業、林業の活性化にとどまらず、観光や産業も含め、村全体の活性化につながるよう日々取り組んでいきたい。

質問 獣害の被害を受けない生薬を耕作放棄地で栽培し、販売するシステムを構築したらどうか。以下について伺う。
 ①村内における耕作放棄地の現状と今後の施策対応について
 ②耕作放棄地で生薬を栽培し、生産拠点をつくり、栽培から販

議会を傍聴しませんか

傍聴される方は、議会事務局入口で「議会傍聴届」に必要事項を記入していただいた後、「議会傍聴券」をお持ちになり議場へ入場してください。

お問い合わせは議会事務局へ ☎598-1128

清水 兵庫

議員



村の基金積み立てに関する経緯と今後の基金活用施策について

村の課題に対するために積み立て、各種基金を活用し必要な事業を行う

て何う。

①現在の基金の残高に至るまでの経緯と背景事情について

②今後、村が考える各種基金を活用した施策展開について。

村長 ①村長就任時、国が進める平成の大合併により、村もその選択を迫られた。住民アンケートにより存続としたが、住民から財政面を懸念する意見が多く、財政健全化が重要であると考えた。地方交付税が削減される中、企業誘致や定住促進策による税収の増加を図ると共に、徹底的な行財政改革を行い、人件費削減等に取り組んだ。今後の課題に柔軟に対応すべく財政調整基金を主に積み立ててきたものである。

②各種基金を活用し、社会福祉・人材育成や今後の公共施設

改修・更新等を考えている。その他、村・村民にとって必要である事業にも積極的に取り組むと考えている。

質問 国は、地方自治体の基金残高増加を問題視し、基金の増減見込や積み立て理由を調査すると聞く。これは、将来の地方交付税削減等に繋がりがかねないと考ええる。村の基金残高は、村の責任と判断による財政運営の結果である。そこで以下について

森林環境税創設に備えた林業基盤の整備について

基盤整備に取り組むとともに人材育成の仕組みづくりを取り組む

質問 国の平成29年度税制改革大綱において「森林環境税の創設」に関し「平成30年度税制改革大綱において結論を得る」と明記された。森林環境税の使途は「市町村が主体となって実施する森林環境等に必要なる財源に充てる」とされ、森林資源の豊富な「檜原村」はその対象となる地域である。このことから将来に備え、森林基盤のソフト・ハード両面における整備を行うべきと考え、以下について何う。

①林業施策の展開にあたり基盤整備状況について、どのように考えているか。

②「森林に携わる人材育成」の仕組みづくりを施策として早急に取り組むべきと考え、いがいかか。

村長 ①村では、林業経営安定、住民の生活環境向上及び森林の適切な保育管理を行うため、林道開設を実施し、補助事業とし

て基盤整備を行っている。その他、都の事業として、森林再生・水の浸透を高める事業を実施している。

②林業の担い手対策として、新規事業者の確保や定着、就業者のキャリアアップを支援すること。森林事業者との連携を図りながら、人材育成の仕組みづくりに取り組むことを考えている。



清水 満男

議員



旧高橋家住宅における今後の関連施策の展開について

活用計画に基づき、文化財として守っていく

質問 ①今後、旧高橋家住宅をどのような方向性の下に施策展開していくのか。

②旧高橋家住宅活用委員会における検討内容と検討結果及び今後解決すべき課題は何か。

教育長 ①後世に残していくために、使い勝手の良い建物に修

復できるよう検討していきたい。

②活用委員会を2回開催し活用計画を策定した。課題はどの様に集客できるかであり、調査・研究をしていきたい。

質問 ①今年度の進捗状況は

②人里地区はイベントが多数ありその各イベント等も調査したらどうか。

教育課長

①人里地区の住民を対象に活用計画説明会、意見交換会を開催した。敷地の境界確定のため、測量調査を行っている。②イベント時に来客調査を実施し、活用方法を見いだしていく予定。

質問 ①人里ワーキング調査の内容は

②旧高橋家住宅を中心とした観光スポットとして検討し、エコツーリズムと各イベント等の共有で集客ができるのでは。

教育課長

①活用委員会と意見交換を行った。今後は地域住民の意見を取り入れ、早期着工の実現に取り組んでいきたい。②旧高橋家住宅を中心とした観光スポットなるよう調整を図っていききたい。

吉川 洋

議員



未来に誇れる活力ある村にするために人口問題をどうするか

目標に向かって事業を推進していく

①平成26年3月に策定した第5次総合計画は平成35年の目標人口は2千500人としてあるが、残念ながら現在の人口は2千260人前後で計画と大きく乖離している。歴代の村政では坂本村長のときに一番人口を減少させている。この原因について村長はどう分析しているか。

②村の人口ビジョンでは30年後の人口を約1千人と想定しているが、これで「未来に誇れる活力のある村」は実現に向かっていけると言えるのか。

村長 ①第5次総合計画は村の活性化を失わないための計画であり、その目標に向かって事業を進めていくことであり、計画値と実績の乖離については責任を感じてない。

②村の人口の減少については年平均で67人程度の減であり、社会動態での減少率は私の前の村長より減少数、減少率とも低くなっている。私の方が減らしてはいない。

より活力ある村にするためにフリースクール等の誘致の提案を再度する

誘致は積極的に考えておりません

質問 フリースクールは不登校の子などのための10人から100人ぐらいの学校で、自分たちで自主運営しているところである。

そういう人たちが檜原村に学校を開設してくれば、子どもたちには、両親、あるいは関係者もいる。檜原村の人口を政策的にふやすこともできる。そして

この檜原村のすばらしい自然環境と教育環境に馴染んでくれる。そのためにも檜原は役立ちますよという提案をすべきである。過去に失敗したから「糞にこりて膾を吹く」ということではなく答弁を願いたい。

教育課長 国においてもそこでのフリースクールでの学習を認める方向にある。安心して過ごせる場所の提供、学習に関するサポートを行う等、不登校の子どもの選択肢の一環を担っていることは評価をしている。しかし、誘致に関しては、過去に

類似する学習機関を受け入れた経験があり、20年間の予定であったが6年間で撤退した。その間、地域住民とのトラブル等も発生したことも考慮し、現在も教育委員会としての誘致は積極的に考えておりません。



視察研修報告

総務委員会並びに産業建設委員会では、合同で10月3日から4日の2日間、岐阜県東白川村と長野県下條村を視察しました。

総務委員会並びに産業建設委員会では、合同で10月3日から4日の2日間、岐阜県東白川村と長野県下條村を視察しました。

	東白川村	下條村	檜原村
面積 (k m ²)	87.1	38.1	105.4
人口 (人)	2,375	3,856	2,283
世帯	852	1,278	1,189
高齢化率 (%)	41.2	32.8	48.5
平成 29 年度一般会計決算額 (億円)	25.2	24.5	35.9

(平成 29 年 1 月 1 日現在)

全国初、村役場がヒノキの家を販売 『東白川村』

産業建設委員会では檜原村の「森林資源の有効活用と農林業施策」に資する目的で、現在人

この手法は、東白川村産の木(東濃ヒノキ)を使って東白川村の工務店が建てた産地直送の住宅を村役場が販売するといふもので、ホームページを通して全国の家を建てたい人につな



がり、家のイメージづくりから工務店や建築士選びのサポート(無料)、さらに施工中から建てた後も村の職員がずっと寄り添うので、自治体運営の安心感に加え多彩なメリットで納得の家を安く建てることのできる仕組みになっています。

例を挙げると、1千万円以上の新築・増改築を契約すると、もれなく地元ブランドの「東濃ヒノキ」の柱材をまるまる1棟分プレゼント、上棟式には、村長をはじめ、村の関係者も出席し神棚などの加工品、白川茶なども贈呈されるそうです。



また、事業を推進した桂川氏も「守ることも大事だが、それだけでは未来はない」「自分たちの立場より、お客の立場を第一優先にすべきだ」、「組織を守れば守るほど事業体は弱体する」と説得を重ねていったそうです。

ます。そんな時、村議会として、広い柔軟な視野のもとに村の将来を見据えた判断を行う必要があると感じた東白川村での視察でした。

産業建設委員長 峰岸 茂

下條村の移住・定住化施策及び子育て支援施策について

下條村は、長野県の最南端下伊那郡のほぼ中央に位置し飯田市街や中央道飯田インターから二十分程の距離にあります。また今後建設が予定されているリニア新幹線では、品川から下條村まで約1時間40分で来ることができると、東京のベッドタウンになる将来構想を期待しているそうです。

研修の冒頭、ビデオと担当課長のお話では、「当村に研修に来てもおもしろい話はない。努力の積み重ねによって今の下條村がある」との話からスタートしました。

この下條村では、六期二十四年続いた伊藤村長の下で様々な改革が行われました。伊藤村長は役員職員も民間の企業と同じくらい働けば今よりも少ない人数で役所の業務をこなせるだろ

うと職員の意味改革に取り組み、飯田市内のホームセンターなどに全ての職員を研修に行かせました。

また村民には、村おこしへの参加意識を持ってもらうため、下條村独自の「資材支援事業」を創設しました。これは、道路を作る資材は村で負担するので自分たちで道路を造ってくれという制度です。この事業により今や千カ所以上の道路が住民によって造られたそうです。

村の人口を増やし、下條村を「奇跡の村」として全国的に有名にした定住化施策についてもお話を伺いました。村は、若い移住希望者に村に住んでもらうために、数多くの村営住宅を建設しました。このとき、村がとった手法は、「国の補助金を使わずに村営住宅を建設する」というものでした。

このことから、村では自主財源で住宅を建てた結果、「地域活動に協力的な若者」が入居し、村や地域が活性化し始めたそうです。そして、出生率が大幅に向上しました。

この下條村の改革の三つの条件は

- ①存在感のあるリーダー
 - ②プロの公僕集団の職員
 - ③村民の意識改革
- とのことでした。檜原村においても定住化施策は喫緊の課題です。

総務委員長 山口 和彦

村議会では、今後もこの下條村の改革を参考に村民や職員の方とともに力を携え、より住みやすい檜原村になるよう周辺環境の整備に努めてまいります。



12月議会のお知らせ

(予定)

■ 定例会初日	11月27日(月)
■ 常任委員会	12月 4日(月)
	12月 5日(火)
■ 定例会最終日	12月11日(月)



10月3日 東白川村役場にて



10月4日 下條村役場にて

編集後記

9月議会も終わり、暑さ寒さも彼岸までと申します。いつしか秋を感じられるようになりました。秋分の日が過ぎれば、ますます日の暮れるのが早くなってまいります。夕暮れ時をさす「たそがれ」という言葉は、薄暗くて向こうから来る人がわからない、そんな情景の中「あの人は誰」という意味の「誰そ彼^{たかれ}は」から来ているともいわれています。その時間帯の雰囲気^{きふい}をうまく言い表しているように思いますし、向こうから来る人を何とか見分けたいという気持ち^{きもち}が伝わって秋風が吹いて人恋しくなる季節にしっとりとなる感じ^{かんじ}があります。

6年ぶりに「議会だより編集委員会」に戻ってまいりました。その時と同じ気持ちで、皆様にかりやすい内容で「議会だより」をお届けできるような心がけてまいりますので、ご意見・ご希望などありましたらお聞かせください。

(清水)

委員長 浜中 由造
副委員長 清水 兵庫
委員 吉川 洋
山口 和彦

